

仙台空港研が初会合

公共施設運営権で議論

PFI・PPP協会

日本PFI・PPP協会(植田和男理事長)が設置した「仙台空港等と公共施設等運営権研究会」が活動を開始した。ゼネコンからは大林組、鹿島、熊谷組、五洋建設、清水建設、大成建設、竹中工務店、前田建設が参画(11月30日現在)。設計事務所や建設コンサルタント、金融機関、商社、法律事務所、航空会社、さらには地元の宮城県名取市や岩沼市と地元商工会、青森、岩手県など41団体が顔をそろえた。10項目のテーマを設定し、1年をかけた成果をまとめる。



会長に就任しあいさつする山内一橋大学院教授

初会合が1日に仙台市内で開かれ、会長に就任した山内弘隆一橋大学院教授は、「仙台空港は注目を集めている。自治

体の関心も高く、新しい動きも見られる。民間の知恵や蓄積を生かし、新しいものをつくり上げていきたい」とあいさつした。引き続き、東京青山・青木・狛法律事務所・ベーカー&マッケンジー外

民間の参入意欲を減退させないためには、瑕疵(かし)が発生した場合の損害賠償をある程度限定するとともに、地震な

国法事務弁護士事務所の外江口直明弁護士が「PFI法に基づく公共施設等運営権」について解説。海外の事例などを紹介しながら、公共施設等運営権を導入する際の課題を説明した。具体的には、

どの不可抗力の際の官民のリスク分担を適正化しておくことも必要だと指摘。消費税率の変更や環境基準の強化といった法令変更への対応も明確化しておかないと、事業の継続が難しくなる可能性があることも示した。

次回会合は2月に開

き、滑走路事業とターミナル運営事業を分離しない「空港運営の一体的経営」をテーマに取り上げる。

残るテーマは、▽内外ハブ空港のセールスポイント▽着陸料無料化と路線増強策▽ビジネスジェット機の駐機場拡充▽宮城や東北の観光振興に向けた仙台空港の機能▽東北8空港における仙台空港の機能▽事業範囲シミュレーションなど。担当会社・グループを決めた上で毎月1テーマを取り上げ、調査結果を発表してもらった。